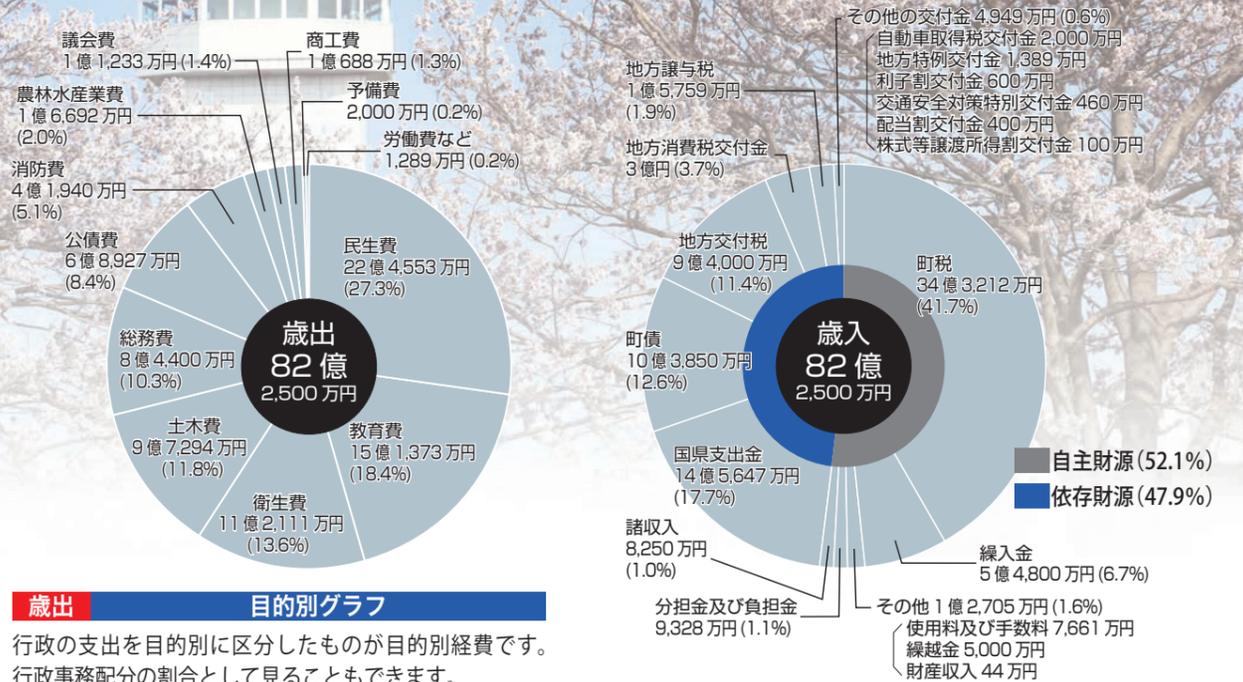


邑楽町の 平成26年度 算子

平成 26 年度予算規模は、82 億 2,500 万円。前年度と比較して約 7 億 6,000 万円 (10.2%) 増加となりました。ここでは、本年度予算の概要をお知らせします。

▶問合先 役場総務課 ☎ 47-5004

一般会計予算 82 億 2,500 万円



特別会計予算 健康・安心・快適のために 社会保障制度の運営安定化が課題

特別会計	予算額	対前年度比較	
国民健康保険	30 億 5,810 万円	6,171 万円	
後期高齢者医療	2 億 2,040 万円	1,722 万円	
介護保険	17 億 7,174 万円	7,074 万円	
下水道事業	3 億 593 万円	- 633 万円	
学校給食事業	2 億 4,883 万円	- 157 万円	
水道事業	収益的収入	5 億 4,626 万円	2,841 万円
	資本的支出	2 億 2,284 万円	7,163 万円

特定の歳入・歳出を一般会計と区分して経理する会計が特別会計です。5つの特別会計と水道事業の企業会計に区分されています。

ワンポイント! 特別会計とは? 水道事業の企業会計とは? 特別会計の基礎知識

▶特別会計は、公共料金や保険料など、主にその事業収入で歳出を賄うことが求められている事業を経理するための会計です。主に税金で賄う一般会計とは区別して経理します。
▶水道事業は、民間企業のようにその事業の利益(水道料金)などで経費を賄うことが原則になっています。民間企業に似た会計制度で経理しています。そのような会計は、地方公営企業法の適用企業会計(法適用企業会計)と呼ばれます。

医療費・介護給付費の抑制のため 健康増進・介護予防を推進

国民健康保険と後期高齢者医療、介護保険の3つの特別会計予算の合計金額は前年度と比較して約1億5,000万円増加しています。これらの特別会計は、高齢化や医療技術の高度化による医療費、介護給付費の増加により年々厳しい状況になっています。これらの社会保障制度は、誰もが健康で安心して生活していくために欠かせないものであることから、町では安定した運営に向けてさまざまな取り組みを行います。

国民健康保険では、医療費の抑制と健康増進のため、特定健診の受診率向上や保険適用の適正化に努めます。

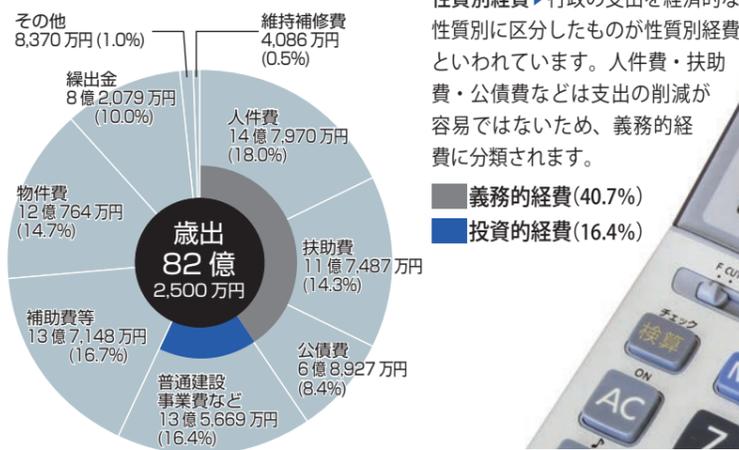
後期高齢者医療では、群馬県後期高齢者医療広域連合と連携し、予防接種費用の一部助成や健診などを実施。高齢者の健康増進を推進します。

介護保険では、介護予防事業に取り組みとともに、安心して介護を受けられるよう、各種の相談事業などを行います。

学校給食事業では、地産地消を推進しながら栄養バランスに配慮した給食を提供。食を通して子どもたちの成長を支えていきます。

水道事業と下水道事業では、安定した水の供給と、快適な生活環境を目指して事業を行います。

歳出 性質別グラフ



性質別経費▶行政の支出を経済的な性質別に区分したものが性質別経費といわれています。人件費・扶助費・公債費などは支出の削減が容易ではないため、義務的経費に分類されます。

歳出 目的別グラフ

行政の支出を目的別に区分したものが目的別経費です。行政事務配分の割合として見ることもできます。

歳出 教育費・土木費へ重点的に配分 投資的経費が前年度比63%増

▶一般会計の歳出では、教育施設の整備や道路の整備に係る費用へ重点的に配分しました。一方で、最大限経費削減に努め、より一層の効率化と堅実な財政運営を図るための予算としました。▶対前年度増加額が大きい教育費(14億7,086万円)については、老朽化した長柄小学校のプールや、高島幼稚園の改築など、未来を担う子どもたちの子育て・教育環境を充実させるための費用を計上しました。▶このほか本年度の主要事業は、本紙4〜5ページに掲載します。

歳入 町税は前年度比0.6%減 国県支出金が増加

▶一般会計の歳入では、自主財源の根幹をなす町税は、前年度比0.6%減の34億3,211万6千円を計上しました。復興特別税による加算分や景気動向を考慮した町民税の増加、地価下落などによる固定資産税の減少などを推計した結果です。▶前年度と比べて大きく増加があったのは国県支出金(13億4,782万円)と町債(10億8,240万円)の2つ。道路整備や高島幼稚園改築などの事業に対する国や県の補助金制度の利用と、その事業執行に必要な町債の借入増加が主な要因です。

用語説明

【一般会計と特別会計】
地方公共団体の会計には、一般会計と特別会計があります。一般会計は、基本的・全般的な経費を経理する会計。特別会計は、特定の事業を行うために、歳入・歳出を一般会計と区分して経理するための会計です。

【歳入】

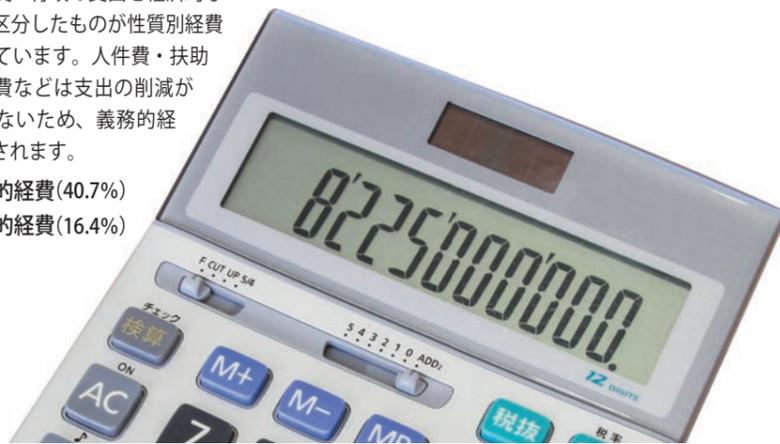
- ▶町税 町民税(個人・法人)、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など、町が集めることのできる税金
- ▶繰入金 町の基金(預金)から繰り入れるお金。預金を下ろすようなもの
- ▶国県支出金 町が行う仕事に対し、国や県が出す補助金など。使い道はあらかじめ決められている
- ▶町債 町の借金。一時的に大きな支出が必要な時や、将来の町民も経費を負担することがふさわしい場合に、決められた手続きで借ります
- ▶地方交付税 地方自治体の財政力に応じて、国から配分されるお金。自治体間の財政格差を縮め、全国どこでも一定水準の行政サービスが受けられるようにすることが目的
- ▶地方消費税交付金 消費税のうち、地方自治体に交付されるお金
- ▶地方譲与税 国が国税として集めたお金を、地方自治体に配分するもの

【歳出】

- ▶民生費 主に高齢者、障害者、子ども、ひとり親福祉などに使われるお金
- ▶教育費 学校や公民館など、教育施設の整備や運営に使われるお金
- ▶衛生費 こみ処理や母子保健、検診などに使われるお金
- ▶土木費 橋や道路、公園や排水路などの整備に使われるお金
- ▶総務費 選挙や税金の徴収、広報誌の発行など、行政運営に使われるお金
- ▶公債費 町債(借金)の返済に充てられるお金
- ▶消防費 消防施設の整備費や、消防組合の負担金
- ▶農林水産業費 農家の支援や水路の整備など農業振興に使われるお金
- ▶議会費 町議会の運営などに使われるお金
- ▶商工費 町内の商工業者などの支援に使われるお金
- ▶労働費 雇用対策など、勤労者の支援に使われるお金

【性質別内訳】

- ▶人件費 職員の給料や議員の報酬として使われるお金
- ▶扶助費 福祉や医療の費用として給付されるお金
- ▶公債費 町債(借金)の返済に充てられるお金
- ▶投資的経費 建物の建設や道路、公園などを整備するために使われるお金
- ▶補助費等 各種の補助金や負担金として使われるお金
- ▶物件費 備品の購入や事業の委託費などに使われるお金
- ▶繰入金 一般会計から特別会計に繰り出されるお金
- ▶維持補修費 町が管理する公共施設の維持保全に使われるお金



消費者行政事業…712 万 8,000 円

被害の未然防止
【消費者問題】 消費生活センター

▼25 年度中に寄せられた相談件数は 229 件（前年度比 47 件減）でした。▼しかし、新たな手口の悪質商法は後を絶たず、消費者被害対策は喫緊の課題です。消費者問題については、関係部局が連携して対処できる体制強化に努めます。

広域公共バス整備事業…1,204 万 6,000 円



高齢者など交通弱者の通院や買い物でも活躍

移動手段の確保
【公共交通】 企画課

▼日常生活での移動手段を確保するため、公共バスの運行を行っています。▼町の南部を經由し、館林厚生病院や館林駅を結ぶ館林・邑楽・千代田線と、町の北部を經由し、イオンモール太田や太田記念病院を結ぶ邑楽・太田線の 2 路線があります。

北保育園改築事業…1,476 万 9,000 円 高島幼稚園改築事業…4 億 2,613 万 8,000 円
英語指導助手設置事業…2,347 万 5,000 円 長柄小プール改築事業…1 億 5,683 万 5,000 円

学習支援と施設の改築

【子育て・教育】 子ども支援課 学校教育課

▼県がこれまで少人数プロジェクトの一環として導入してきたステップアップティーチャーに代わり、本年度から新設された学力向上のための特配教員を活用して、重点化した学力向上対策に取り組みます。▼グローバル化に対応して打ち出した英語教育改革に先駆け、本年度から外国語指導助手（ALT）をこれまで 3 人から 6 人に増員。町内全小中学校に配置して、英語教育・国際理解教育の充実強化を図ります。▼教育施設について、昨年度から継続事業の長柄幼稚園改築工事では、本年度第 2 学期に新園舎がオープンする予定です。▼長柄小学校のプール改築事業、高島幼稚園改築工事に取り組みます。そして、老朽化が顕著な北保育園の改築工事設計にも取り組み、子育て・教育に必要な環境整備や、老朽化している施設設備の修繕など、安全管理に努めます。



本物の発音に触れて、英語に親しみを

福祉医療費支給事業…2 億 100 万円

福祉の向上
【医療費助成】 住民課

▼医療費（保険診療による自己負担分）を公費で負担する福祉医療費支給事業を、引き続き行います。対象者は子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭などです。▼これは対象者の病気の早期治療を促進し、医療費の軽減と福祉の向上を目的としています。▼今後も対象者が安心して医療を受けることができるよう、制度の充実に努めます。※本紙 8 ページ参照。



地域で生産されたものを、その地域で消費することを「地産地消」といいます。また、健全な食生活を実践することができる人を育てる「食育」の推進が全国的な運動として展開されています

地産地消事業…68 万 6,000 円

地域で生産 地域で消費 地域食

【地産地消】 農業振興課

▼生産者と消費者の関係を確立し、地域農畜産物の消費拡大と地域の活性化を推進します。▼学校の給食の地元産米全量導入を実施したことに加え、「そばの町」推進

交通安全施設整備事業…887 万 1,000 円

事故の撲滅

【交通安全】 安全安心課

▼25 年度中の県内の交通人身事故の約 6 割を占めるのが高齢者です。高齢歩行者はもちろん、高齢運転者に対する交通安全教育の充実を図ります。▼交通事故防止に向けては、大泉警察署や町交通指導隊などの関係機関・団体と連携し、全国・県民交通安全運動、各種交通安全教室などを展開して交通安全



グリーンベルトで注意喚起

全思想の普及・浸透を図ります。▼交通事故の撲滅に向け、交通事故発生件数の多い交差点や、その付近の交通安全施設の整備を継続して実施し、歩行者・自転車の安全確保に努めます。

中央公民館建設事業…7,398 万 8,000 円

活動環境の整備

【生涯学習】 生涯学習課

▼人生の各時期に応じた社会教育活動を積極的に展開し、すべての町民がいつでも自らの意思で、創造的な学習が自由に行えるような環境整備を進めます。▼施設整備については、中央公民館の建設に向けて設計者を選定し、多方面からの英知を結集しながら、基本実施設計を行います。



ホールを備えた中央公民館の建設は、長年の課題でした。平成 8 年と 21 年には、町や議会に対して、それぞれ約 8 千人、1 万人の署名を添えて請願や要望が提出されるなど、多くの期待が寄せられていました。そして、25 年度、建設に向けて町議会全会一致で社会教育施設建設基金が設置され、積み立てが始まりました。本年度からは、建設のための経費について国からの補助金（交付金）が認められ、いよいよ具体的な作業が開始されることになりました

おうら中央公園北広場整備事業…6,500 万円

憩いの場
【公園緑地】 都市建設課

▼現在、整備推進中のおうら中央公園北広場（仮称）では、25 年度までに桜の植樹（大島桜・江戸彼岸・うこん桜）、芝張りなどの整備を行いました。▼本年度も引き続き、国の交付金制度を活用し、多目的な利用のできる広場として整備。27 年度中の全面オープンを目指します。



シンボルタワーから望む「おうら中央公園北広場（仮称）」は約 3.3 ㍍

消防施設事業…2,154 万 7,000 円

いざというその時に

【消防】 安全安心課

▼25 年度中の町内の火災発生件数は 11 件、前年に比べて火災件数は 5 件増加しましたが、損害額は減少し、死者数 0 人と昨年を下回る結果でした。▼今後も、被害を最小限に食い止めるため、消防団や婦人消防隊、常備消防と連携



頼れる赤い消防車

し、火災予防意識の普及啓発、消防設備の整備充実と維持管理を行い、町民が安心して生活できるように努めます。

介護給付・訓練等給付事業…2 億 58 万 1,000 円

共生できる地域
【障害者福祉】 健康福祉課

▼制度の改正でさまざまな福祉サービスが広がったことにより、必要なかたへ適切なサービスを切れ目なく提供できるよう取り組みます。▼サービス利用計画の作成について、利用者への周知徹底を行います。▼障害のあるかたが、地域の中で自立した日常生活や社会生活を送るための介護支援、また、機能訓練や生活訓練などをサポートできる体制の強化に、引き続き努めます。

まちづくり事業…1,522 万 5,000 円

地域の課題 解決の糸口 協働

【企画政策】 企画課

▼現総合計画が 27 年度で目標年次を迎えることから、28 年度から町が目指す 10 年間の将来像と政策の大綱を定める第 6 次総合計画を 2 か年で策定します。▼本年度は町を取り巻く社会情勢や課題の整理、またアンケート調査を実施し、住民意向を反映した基本構想の原案を検討します。▼昨年度創設した「協働のまちづくり活動補助金」制度の普及を図り、住民自ら考え行動する魅力あるまちづくり事業を支援していきます。